

7・環境光・環境に関すること	7-1 単純開口率	一戸建ての住宅又は共同住宅等	単純開口率(単位を%とし、端数を切り捨てる。)を明示する。	東面、南面、西面、北面及び真上のついで、方位別開口率(単位を%とし、端数を切り捨てる。)を明示する。	単純開口率	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の床面積に対する割合
	7-2 方位別開口比	一戸建ての住宅又は共同住宅等			方位別開口比	居室の外壁又は屋根に設けられた開口部の面積の床面積の比率
8 音に関すること	8-1 重量床衝撃音対策	共同住宅等	上階の住戸及び住戸との間、その界床とこれについて、次の方法により明示する。 イ. 重量床衝撃音対策等級	重量床衝撃音対策等級	重量床衝撃音 遮断対策 重量床衝撃音 遮断対策等級	居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音(重量の衝撃音)を遮断するための対策 居室に係る上下階との界床の重量床衝撃音(重量の衝撃音)を遮断するための対策の程度
			重量床衝撃音対策等級が最も低い居室及び最も高い居室について、その等級(1, 2, 3, 4又は5)を明示する。	等級 5 等級 4		特に優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下で、おおむね日本工業規格のL ₁ は-50等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている
						優れた重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下で、おおむね日本工業規格のL ₁ は-55等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている
					等級 3	基本的な重量床衝撃音の遮断性能(特定の条件下で、おおむね日本工業規格のL ₁ は-60等級相当以上)を確保するため必要な対策が講じられている

ロ、相当重量床衝撃音	相当重量床衝撃音の値が最も低い居室の床及び最も高い居室の床の間のいずれかの方法により明示する。	共同住宅等	8-2 軽量床衝撃音対策	<p>等級 2</p> <p>等級 1</p> <p>その他</p> <p>相当スラブ厚 (重量床衝撃音)</p> <p>a. 27cm 以上</p> <p>b. 20cm 以上</p> <p>c. 15cm 以上</p> <p>d. 11cm 以上</p> <p>e. その他</p>	<p>やや低い重量床衝撃音の遮断性能 (特定の条件下でのおおむね $L_{w1}-65$ 等級相当以上) を確保するため必要な対策が講じられている</p>
ロ、相当重量床衝撃音	相当重量床衝撃音の値が最も低い居室の床及び最も高い居室の床の間のいずれかの方法により明示する。	共同住宅等	8-2 軽量床衝撃音対策	<p>等級 5</p> <p>等級 4</p>	<p>特に優れた軽量床衝撃音の遮断性能 (特定の条件下でのおおむね $L_{w1}-45$ 等級相当以上) を確保するため必要な対策が講じられている</p>

<p>等級 3</p>	<p>基本的な軽量床衝撃音の遮断性能（特定の条件下でおおむね日本工業規格のR-55等級相当以上）を確保している</p>	<p>等級 2</p>	<p>やや低い軽量床衝撃音の遮断性能（特定の条件下でおおむね日本工業規格のR-60等級相当以上）を確保している</p>	<p>その他</p>	<p>居室に係る上下階との境界床の仕上げ構造に関する軽量床衝撃音（軽量のもの）の低減の程度</p>	<p>等級 1</p>	<p>軽量床衝撃音レベル低減構造（床仕上げ構造）</p>	<p>等級 2</p>	<p>基本的な空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-45等級相当以上）が確保されている程度</p>
<p>等級 4</p>	<p>特に優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-55等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 3</p>	<p>優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-50等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 2</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 1</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 2</p>	<p>基本的な空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-45等級相当以上）が確保されている程度</p>
<p>等級 5</p>	<p>特に優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-60等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 4</p>	<p>特に優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-55等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 3</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 2</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 3</p>	<p>基本的な空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-50等級相当以上）が確保されている程度</p>
<p>等級 6</p>	<p>特に優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-65等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 5</p>	<p>特に優れた空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-60等級相当以上）が確保されている程度</p>	<p>等級 4</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 3</p>	<p>居室の境界の構造による空気伝搬音の遮断の程度</p>	<p>等級 4</p>	<p>基本的な空気伝搬音の遮断性能（特定の条件下で日本工業規格のR-55等級相当以上）が確保されている程度</p>

	8-4 透過損失等級 (外壁開口部)	戸建て の住宅又は 共同住宅等	東面、南面、 西面及び北 面の各方位 について、 等級(1)、 2又は3) による。	等級1 透過損失等級 (外壁開口部)	建築基準法に定める空気伝 搬音の遮断の程度が確保さ れている程度
				等級3	居室の外壁に設けられた開 口部に方位別に使用するサ ツンによってある空気伝搬音の遮 断の程度
				等級2	特に優れた空気伝搬音の遮 断性能(日本工業規格のR _{m(l,3)} (1,3)-25相当以上)が確 保されている程度
				等級1	優れた空気伝搬音の遮断性 能(日本工業規格のR _{m(l,3)} -20相当以上)が確保され ている程度
9 高齢者 等への 配慮すこ とを関 心する	9-1 高齢者等 の配慮対 策等級(専 用部分)	戸建て の住宅又は 共同住宅等	等級(1、4 2、3、 又は5)に よる。	等級1 高齢者等配慮 対策等級(専 用部分)	その他 住戸内における高齢者等へ の配慮のために必要な対策 の程度
				等級5	高齢者等が安全に移動する ことと特に配慮した措置が講 じられ、介助式車いすを使用 者が基となる容易にした措 置が行うことを容易にするこ ととに行うことに配慮してい る
				等級4	高齢者等が安全に移動する ことと配慮し、介助式車いす 使用者が基となる容易にする こととに行うことに配慮して いる
				等級3	高齢者等が安全に移動する ための基本的な措置が講じら れており、介助式車いすを 使用する者が基となる容易に する措置が講じられている
				等級2	高齢者等が安全に移動する ための基本的な措置が講じら れている
				等級1	住戸内において、建築基準 法に定める移動時の安全性 性を確保する措置が講じられ ている
	9-2 高齢者等 の配慮対 策等級(共 用部分)	共同住宅 等	等級(1、4 2、3、 又は5)に よる。	高齢者等配慮 対策等級(共 用部分)	共同住宅の主として建物出入口 からの玄関までの間の配慮の ために必要な対策の程度

- ⑥ 下面を向いている開口部は、その傾きにかかわらず、北、東、南又は西の方位にある開口部とし、その面積は垂直投影面積とすること。

8 音環境に関すること

8-1 重量床衝撃音遮断対策

(1) 適用範囲

共同住宅等に適用する。

(2) 基本原則

イ 定義

- ① 「重量床衝撃音」とは、日本工業規格A1418-2に規定する衝撃力特性(1)の標準重量衝撃源又はこれと同等の衝撃源で床に衝撃を加えたときに、直下の受音室に発生する床衝撃音をいう。
- ② 「床構造」とは、鉄筋コンクリート造のスラブ等構造耐力上主要な部分である床版の構造部分をいう(8-2において同じ)。
- ③ 「床仕上げ構造」とは、床構造の上に施工される床仕上げ材又は床下地構造材及び床仕上げ材で構成される構造部分をいう(8-2において同じ)。
- ④ 「均質単板スラブ」とは、同一のコンクリートで一様に構成される床構造をいう(8-2において同じ)。
- ⑤ 「ボイドスラブ」とは、部分的に中空層を有するコンクリートの床構造その他これに類する床構造をいう(8-2において同じ)。
- ⑥ 「下階床」とは、評価対象住戸とその直下に存する居室(台所を除く。)との界床をいう(8-2において同じ)。
- ⑦ 「上階床」とは、評価対象住戸の居室(台所を除く。)とその直上の住戸その他の室との界床をいう(8-2において同じ)。
- ⑧ 「受音室」とは、評価対象住戸の直下に存する居室(台所を除く。)及び評価対象住戸の居室(台所を除く。)をいう(8-2において同じ)。

ロ 評価事項

- ① この性能表示事項において評価すべきものは、居室の界床における重量床衝撃音の下階への伝わりにくさとすると(ただし、相当スラブ厚(重量床衝撃音)にあっては、構成材料及び断面形状によって発揮される界床の振動のしにくさとする)。
- ② ①に掲げる重量床衝撃音の下階への伝わりにくさは、重量床衝撃音対策等級又は相当スラブ厚(重量床衝撃音)のいずれかについて評価するものとする。
- ③ ②の評価対象住戸の重量床衝撃音対策等級については、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の等級及び最も高い評価を受けた界床の等級とする。
- ④ ②の評価対象住戸の相当スラブ厚(重量床衝撃音)については、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の相当スラブ厚(重量床衝撃音)及び最も高い評価を受けた界床の相当スラブ厚(重量床衝撃音)とする。
- ⑤ 重量床衝撃音対策等級の各等級に要求される水準は、次の表の(イ)項に掲げる等級に並び、次に掲げる条件下で、(ロ)項に掲げる各帯域においてそれぞれに掲げる水準(重量床衝撃音レベル5dBの誤差を含む。)となるよう界床に対し必要な対策が講じられていることとする。

a 対象周波数域内(45Hz以上710Hz以下の周波数域をいう。bにおいて同じ。)において、

- 床構造は拡散曲げ振動場とする。
- b 対象周波数域内において受音室は拡散音場とする。
- c 受音室の等価吸音面積は10㎡とする。

(イ)	(ロ)			
等級	重量床衝撃音レベル			
	63Hz帯域	125Hz帯域	250Hz帯域	500Hz帯域
	5	73dB以下	63dB以下	56dB以下
	4	78dB以下	68dB以下	61dB以下
	3	83dB以下	73dB以下	66dB以下
2	88dB以下	78dB以下	71dB以下	65dB以下
1	—	—	—	—

(3) 評価基準

イ 重量床衝撃音対策等級

鉄筋コンクリート造等である評価対象住戸の等級は、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の等級及び最も高い評価を受けた界床の等級とし、それぞれの等級は次に定めるところにより判定するものとする。

① 等級5

界床の床構造の端部拘束条件(界床の周囲の4辺のうち大ばり又は耐力壁が存する辺の数をいう。以下同じ。)及び等価厚さ(ロ②bに掲げる計算式により求めたhをいう。以下同じ。)並びに受音室の面積が、均質単板スラブにあっては表1、ボイドスラブにあっては表2のそれぞれ(イ)項に掲げる界床の床仕上げ構造に並び、(ロ)項、(ハ)項及び(ニ)項に掲げる基準に適合していること。

表1

(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)に適合する床仕上げ構造	4辺	200mm以上	15㎡以下
	3辺以上	230mm以上	13㎡以下
	1辺以上	220mm以上	11㎡以下
	4辺	230mm以上	11㎡以下
ロ②dの(ロ)又は(ハ)に適合する床仕上げ構造	4辺	220mm以上	10㎡以下
	3辺以上	210mm以上	15㎡以下
	1辺以上	230mm以上	10㎡以下
	4辺	230mm以上	8㎡以下

表 2

(い)	(ろ)	(は)	(に)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)から④までのいずれかに適合する床仕上げ構造	3 辺以上	270mm以上	26㎡以下
		260mm以上	21㎡以下
		250mm以上	16㎡以下
		270mm以上	21㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	2 辺以上	260mm以上	16㎡以下
		250mm以上	11㎡以下
		270mm以上	13㎡以下
		260mm以上	12㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	1 辺以上	280mm以上	16㎡以下
		280mm以上	12㎡以下
		280mm以上	16㎡以下
		280mm以上	12㎡以下

② 等級 4

界床の床構造の端部拘束条件及び等価厚さ並びに受音室の面積が、均質単板スラブにあっては表 1、ボイドスラブにあっては表 2 のそれぞれ(i)項に掲げる界床の床仕上げ構造に応じ、(ろ)項、(は)項及び(に)項に掲げる基準に適合していること。

表 1

(い)	(ろ)	(は)	(に)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)に適合する床仕上げ構造	3 辺以上	200mm以上	21㎡以下
		180mm以上	16㎡以下
		200mm以上	17㎡以下
		190mm以上	15㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	2 辺以上	180mm以上	12㎡以下
		200mm以上	13㎡以下
		180mm以上	11㎡以下
		210mm以上	21㎡以下
ロ②d(i)又は④に適合する床仕上げ構造	3 辺以上	190mm以上	16㎡以下
		210mm以上	17㎡以下
		200mm以上	16㎡以下
		210mm以上	17㎡以下

表 2

(い)	(ろ)	(は)	(に)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)から④までのいずれかに適合する床仕上げ構造	3 辺以上	240mm以上	26㎡以下
		230mm以上	21㎡以下
		220mm以上	16㎡以下
		240mm以上	21㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	2 辺以上	230mm以上	16㎡以下
		220mm以上	11㎡以下
		240mm以上	13㎡以下
		230mm以上	12㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	1 辺以上	270mm以上	26㎡以下
		240mm以上	21㎡以下
		230mm以上	16㎡以下
		270mm以上	21㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	3 辺以上	260mm以上	16㎡以下
		250mm以上	11㎡以下
		270mm以上	13㎡以下
		260mm以上	12㎡以下

③ 等級 3

界床の床構造の端部拘束条件及び等価厚さ並びに受音室の面積が、均質単板スラブにあつては表1、ポイドスラブにあつては表2のそれぞれ(イ)項に掲げる界床の床仕上げ構造に応じ、(ウ)項、(ハ)項及び(ニ)項に掲げる基準に適合していること。

表 1

(イ)	(ウ)	(ハ)	(ニ)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)に適合する床仕上げ構造	4 辺	170mm以上	21㎡以下
		150mm以上	16㎡以下
	3 辺以上	180mm以上	21㎡以下
		150mm以上	13㎡以下
	2 辺以上	180mm以上	17㎡以下
ロ②dの(ii)又は(ii)に適合する床仕上げ構造		150mm以上	13㎡以下
	1 辺以上	170mm以上	13㎡以下
		150mm以上	11㎡以下
	4 辺	180mm以上	21㎡以下
		160mm以上	16㎡以下
	3 辺以上	180mm以上	21㎡以下
		150mm以上	13㎡以下
	2 辺以上	180mm以上	17㎡以下
		170mm以上	13㎡以下
		160mm以上	12㎡以下
		150mm以上	11㎡以下
	1 辺以上	180mm以上	13㎡以下
		170mm以上	11㎡以下
		150mm以上	10㎡以下
	3 辺以上	210mm以上	21㎡以下
上記以外の床仕上げ構造		190mm以上	16㎡以下
	2 辺以上	210mm以上	17㎡以下
		200mm以上	15㎡以下

表 2

(イ)	(ウ)	(ハ)	(ニ)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)から(ii)までのいずれかに適合する床仕上げ構造	3 辺以上	220mm以上	26㎡以下
	2 辺以上	220mm以上	21㎡以下
	1 辺以上	220mm以上	13㎡以下
上記以外の床仕上げ構造	3 辺以上	240mm以上	26㎡以下
		230mm以上	21㎡以下
		220mm以上	16㎡以下
	2 辺以上	240mm以上	21㎡以下
		230mm以上	16㎡以下
		220mm以上	11㎡以下
	1 辺以上	240mm以上	13㎡以下
		230mm以上	12㎡以下

④ 等級 2

界床の床構造の端部拘束条件及び等価厚さ並びに受音室の面積が、均質単板スラブにあつては表1、ポイドスラブにあつては表2のそれぞれ(イ)項に掲げる界床の床仕上げ構造に応じ、(ウ)項、(ハ)項及び(ニ)項に掲げる基準に適合していること。

表 1

(イ)	(ウ)	(ハ)	(ニ)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
ロ②d(i)から(ii)までのいずれかに適合する床仕上げ構造	4 辺	150mm以上	21㎡以下
	3 辺以上	180mm以上	21㎡以下
		150mm以上	13㎡以下
	2 辺以上	180mm以上	17㎡以下
		150mm以上	13㎡以下

上記以外の床仕上げ構造	1 辺以上	150mm以上	13㎡以下
	4 辺	180mm以上	21㎡以下
	3 辺以上	160mm以上	16㎡以下
		180mm以上	21㎡以下
		160mm以上	13㎡以下
	2 辺以上	150mm以上	11㎡以下
		180mm以上	17㎡以下
		170mm以上	13㎡以下
		160mm以上	12㎡以下
	1 辺以上	150mm以上	11㎡以下
		180mm以上	13㎡以下
		170mm以上	11㎡以下
		150mm以上	10㎡以下

表 2

(い)	(ろ)	(は)	(に)
床仕上げ構造	端部拘束条件	等価厚さ	受音室の面積
すべての床仕上げ構造	3 辺以上	220mm以上	26㎡以下
	2 辺以上	220mm以上	21㎡以下
	1 辺以上	220mm以上	13㎡以下

- ロ 相当スラブ厚（重量床衝撃音）
- 評面対象住戸の相当スラブ厚（重量床衝撃音）は、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の相当スラブ厚（重量床衝撃音）及び最も高い評価を受けた界床の相当スラブ厚（重量床衝撃音）とする。
- ① 相当スラブ厚（重量床衝撃音）は、次のaからeまでのいずれかに適合しているかによることとする。
- a 相当スラブ厚27cm以上
界床の相当スラブ厚が27cm以上であること。
 - b 相当スラブ厚20cm以上
界床の相当スラブ厚が20cm以上であること。
 - c 相当スラブ厚15cm以上
界床の相当スラブ厚が15cm以上であること。
 - d 相当スラブ厚11cm以上
界床の相当スラブ厚が11cm以上であること。
 - e その他

- a から d までに掲げる基準のいずれにも適合していないこと。
- ② 相当スラブ厚は、界床の重量床衝撃音の低減に有効な厚さとして、次に定めるところにより求めた値とする。
- a 相当スラブ厚は、次の式によって算出した値とすること。
- $$h_s = h_1 \times 10^{(L_s - L_1)/40} \times 100$$
- この式において、 h_s 、 h_1 、及び ΔL は、それぞれ次の数値を表すものとする。
- | | |
|------------|---------------------------|
| h_s | 相当スラブ厚（単位 cm） |
| h_1 | 床構造の等価厚さ（単位 m） |
| ΔL | 床仕上げ構造の重量床衝撃レベル低減量（単位 dB） |
- b a の h_1 は、均質単板スラブにあっては当該スラブの厚さ、その他のコンクリートの床構造にあっては次の式によって算出した値とすること。
- $$h_1 = (2m \cdot \Sigma (E_i I_i) \times 10^{-13})^{1/4}$$
- この式において、 m 、 E_i 、及び I_i は、それぞれ次の数値を表すものとする。
- | | |
|-------|---|
| m | 床構造の面密度（1㎡当りの質量をいう。以下同じ。）（単位 kg/㎡） |
| E_i | 床構造に使用される各部位（ただし、剛に接合される複数の部位については一つの部位とみなす。）のヤング率（単位 N/㎡） |
| I_i | 床構造に使用される各部位の断面の幅 1 m 当たりの断面 2 次モーメント（単位 m ⁴ /m） |
- c 次に掲げる床仕上げ材が直接床構造の上に施工される床仕上げ構造にあっては、a の ΔL を f に規定する条件に適合する試験方法によって確認した重量床衝撃レベル低減量（63Hz 帯域の測定値、125Hz 帯域の測定値に 5 dB を加えた値、250Hz 帯域の測定値に 8 dB を加えた値及び 500Hz 帯域の測定値に 8 dB を加えた値のうち最も低い値とする。以下同じ。）とすることができるとすること。
- (i) 日本工業規格 L4404 に規定する織じゅうたん及びこれと同等のもの
 - (ii) 日本工業規格 L4405 に規定するタフテッドカーペット及びこれと同等のもの
 - (iii) 日本工業規格 A5902 に規定する畳及びこれと同等のもの
 - (iv) 日本工業規格 A5914 に規定する建材畳床及びこれと同等のもの
- d 次に掲げる床仕上げ構造（床仕上げ材と床構造又は床下地構造材の間に床暖房パネル（モルタル、合板等の基材の間に温水パイプその他これに類するものを有するパネルをいい、基材にモルタルを用いる場合を除き、厚さ 15mm 以内のものに限る。）が施工されたものを含む。）にあっては、a の ΔL を 0 dB とすることができるとすること。
- (i) 床仕上げ材が c に掲げる床仕上げ材又は次に掲げる基準に適合する木質系のフローリング材であって、当該床仕上げ材が直接床構造の上に設けられているもの
 - (a) 断面構成が一樣であること。
 - (b) 床仕上げ材の合計の厚さ（床暖房パネルの厚さを除く。）が 16mm 以下であること。
 - (ii) (i) の床仕上げ材が、次に掲げる基準に適合する乾式二重床下地構造材（木質面材の下部に脚を有し、当該木質面材と床構造の間に空気層を有する床下地構造材をいう。以下同じ。）の上に設けられているもの
 - (a) 脚の直上に存する木質面材が、厚さ 20mm 以上の合板、構造用パネル又はパーティクルボードであり、かつ、縦方向及び横方向のいずれも曲げ強さ 18.0kN/㎡以上であること。
 - (b) (a) の木質面材の直上に、面密度 30kg/㎡ 以上のアスファルト系面材その他これに類する制振上有効な面材が設けられていること。

- (c) (b)の制振上有効な面材の直上に、捨張り材（木質面材であって、それらの厚さの合計が12mm以上であるものに限る。）が設けられていること。
- (d) (a)から(c)までに掲げる面材と室周囲の壁の間に、空隙が設けられていること。
- (e) 脚が次に掲げる基準に適合すること。
- (イ) 1㎡当たり4個以上が均一な配置で設けられていること。ただし、室周囲の壁から50cm以内の部分にあっては、この限りでない。
- (ロ) 下端が、ゴム硬度60度以下のゴムであること。
- (ハ) 脚の長さが、下端のゴムを含めて100mm以上であること。
- (四) (i)の床仕上げ材が、次に掲げる基準に適合する発泡プラスチック系床下地構造材（発泡プラスチック材による弾性層を有する床下地構造材をいう。以下同じ。）の直上に設けられているもの
- (a) 床構造の直上に、発泡プラスチック材（密度が $10\text{kg}/\text{m}^3$ 以上 $14\text{kg}/\text{m}^3$ 以下で圧縮強度が $0.5\text{N}/\text{cm}^2$ 以上 $2.0\text{N}/\text{cm}^2$ 以下のものに限る。）による弾性層が床面積の1/2以上の部分に均一な配置で設けられていること。
- (b) (a)の発泡プラスチック材の直上に、日本工業規格A9511に規定するビーズ法ポリスチレンフォーム保温板（以下「保温板」という。）のうち、特号、1号又は2号のもの（(a)の発泡プラスチック材と異なるヤング率のものに限る。）が設けられていること。
- (c) (b)の保温板の直上に、捨張り材（合板、構造用パネル又はパーテイクルボードであって、それらの厚さの合計が 20mm 以上であるものに限る。）が設けられていること。
- (d) (c)の捨張り材の直上に、面密度 $30\text{kg}/\text{m}^2$ のアスファルト系面材その他これに類する制振上有効な面材が設けられていること。
- e c又はdの規定による場合を除き、aの ΔL を -5dB とすること。
- f 床仕上げ構造の重量床衝撃音レベル低減量の試験方法は、次に掲げる基準に適合するものであること。
- (i) 日本工業規格A1440に規定する方法に従い、試験が行われ、かつ、重量床衝撃音レベル低減量が算出されること。ただし、当該試験には、衝撃源として日本工業規格A1418-2に規定する衝撃力特性IIを有する標準重量衝撃源を用いるものとする。
- (ii) 日本工業規格A1440の5.1においてカタゴリーⅡ又はカタゴリーⅢに該当する床材について行う試験の試験設備は、2層分の室を有する鉄筋コンクリート造であり、受音室が 50m^3 以上の直方体で、かつ、受音室と音源室の間の床スラブが面積 19m^2 以上 21m^2 以下であること。
- (四) 試験体が、(i)の床スラブの面積の1/2程度の面積の長方形であること。
- (四) 試験体が、(i)の床スラブ上に、隣り合う2辺がいずれも(ii)の床スラブの端部にあり、かつ、それら以外の2辺が壁、敷居の一部を設ける等実際の建物が施工されるのと同様になるように設置されること。
- g 次に掲げる基準に適合している木造の界床にあっては、aの h_a を 11cm とすることができ、
- (i) 床組の構造が、軸組工法の場合にあっては次の(a)から(c)に掲げる基準、枠組壁工法の場合にあっては次の(d)に掲げる基準にそれぞれ適合していること。
- (a) 短辺 105mm 以上で長辺 240mm 以上の床ばりが、 910mm 以下の間隔で設けられている

- こと。
- (b) 短辺 45mm 以上で長辺 105mm 以上の根太が、 300mm 以下の間隔で設けられていること。
- (c) 床ばりの上端と根太の上端の高さを同一に納めた床組にあっては次に掲げる基準に適合していることとし、これ以外の床組にあっては床ばりと根太を渡りあごかけで接合し、かつ、日本工業規格A5508に規定する鉄丸くぎN752本で斜め打ちしたもの又はこれと同等の接合方法としたものであること。
- (イ) 厚さ 15mm 以上の構造用合板若しくは構造用パネル又は厚さ 15mm 以上のパーテイクルボードを2枚以上としたものがくぎを用いて根太に打ち付けられていること。
- (ロ) 根太の間には、厚さ 50mm 以上で密度 $40\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のロックウールが設けられていること。
- (d) 根太が、枠組壁工法構造用製材の日本農林規格に規定する寸法型式210又は212に適合するものであり、かつ、 455mm 以下の間隔で設けられていること。
- (四) 根太の直上に、床ばりの上端と根太の上端の高さを同一に納めた床組（枠組壁工法によるものを除く。）にあっては次に掲げる基準に適合している面材が設けられ、これ以外の床組にあっては床下張材（厚さ 15mm 以上の構造用合板若しくは構造用パネル又は厚さ 15mm 以上のパーテイクルボードを2枚以上としたものに限る。以下(四)において同じ。）が設けられていること。
- (a) 根太の直上に、床下張材が設けられ、かつ、その直上に厚さ 12.5mm 以上の石こうボードが設けられていること。
- (b) (a)の石こうボードの直上に、厚さ 10mm 以上のアスファルト系面材その他これに類する制振上有効な面材が設けられていること。
- (四) (ii)により設けられる面材の直上に、次の(a)から(d)までのいずれかが設けられていること。
- (a) 厚さ 35mm のモルタル又は普通のコンクリート
- (b) 厚さ 70mm 以上の高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリート製パネル
- (c) 軸組工法の場合にあっては、厚さの合計が 30mm 以上の石こうボードの上に合板を設けたもので、それらの厚さの合計が 65mm 以上（石こうボードを強化石こうボードとし、かつ、それらの厚さの合計を 30mm 以上としたものにあつては 60mm 以上、それらの厚さの合計を 40mm 以上としたものにあつては 55mm 以上）のもの
- (d) 厚さ 15mm 以上のパーテイクルボードを2枚以上としたもの（床ばりの上端と根太の上端の高さを同一に納めた床組（枠組壁工法によるものを除く。）の場合に限る。）
- (四) 床仕上げ材が、d(ii)に掲げる基準に適合していること。
- (四) 天井の構造が、次に掲げる基準に適合していること。
- (a) 独立遮音天井（天井の構造が、床ばり又は根太に接合されていない等床組から構造上独立しているものをいう。）であること。
- (b) 天井面の下地材が厚さ 12.5mm 以上の石こうボード2枚以上であること。ただし、(ii)により設けられる面材の直上に(四)(b)又は(c)に掲げるものが設けられている場合にあっては、厚さ 15mm 以上の強化石こうボード2枚以上であること。
- (c) (b)の下地材の直上に、厚さ 50mm 以上で密度 $40\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のロックウール吸音材又は厚さ 40mm 以上で密度 $24\text{kg}/\text{m}^3$ 以上のグラスウールが、すき間なく設けられていること。

8-2 軽量床衝撃音遮断対策

- (1) 適用範囲
共同住宅等に適用する。
- (2) 基本原則

イ 定義

「軽量床衝撃音」とは、日本工業規格A1418-1に規定する標準軽量床衝撃音発生器又はこれと同等の衝撃源で床に衝撃を加えたとき、直下の受音室に発生する床衝撃音をいう。

ロ 評価事項

- ① この性能表示事項において評価すべきものは、居室の界床における軽量床衝撃音の下階への伝わりにくさとする（ただし、軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造）にあっては、界床の仕上げ構造によって発揮される軽量床衝撃音の低減の效果の大ききとす。）。
 - ② ①に掲げる軽量床衝撃音の下階への伝わりにくさは、軽量床衝撃音対策等級又は軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造）のいずれかについて評価するものとする。
 - ③ ②の評価対象住戸の軽量床衝撃音対策等級については、下階界及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の等級及び最も高い評価を受けた界床の等級とする。
 - ④ ②の評価対象住戸の軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造）については、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造）及び最も高い評価を受けた界床の軽量床衝撃音レベル低減量（床仕上げ構造）とする。
 - ⑤ 軽量床衝撃音対策等級の各等級に要求される水準は、次のaに掲げるものとする。ただし、鉄筋コンクリート造その他床構造と床仕上げ構造を明確に分離できる界床にあっては、bに掲げるものとすることができる。
- a 次の表の(i)項に掲げる等級に応じ、次に掲げる条件下で、(5)項に掲げる各帯域においてそれぞれに掲げる水準（軽量床衝撃音レベル5 dBの誤差を含む。）となるよう界床に対し必要な対策を講じられていること。
- (i) 対象周波数域内（90Hz以上2,800Hz以下の周波数域をいう。(ii)において同じ。）において、床構造は拡散曲げ振動場とする。
- (ii) 対象周波数域内において受音室は拡散音場とする。
- (iii) 受音室の等価吸音面積は10㎡とする。

(ii)	(5)				
	軽量床衝撃音レベル				
等級	125Hz帯域	250Hz帯域	500Hz帯域	1 kHz帯域	2 kHz帯域
5	58dB以下	51dB以下	45dB以下	42dB以下	41dB以下
4	63dB以下	56dB以下	50dB以下	47dB以下	46dB以下
3	68dB以下	61dB以下	55dB以下	52dB以下	51dB以下
2	73dB以下	66dB以下	60dB以下	57dB以下	56dB以下
1	—	—	—	—	—

- b 界床が、次の表の(i)項に掲げる等級に応じ、(5)項に掲げる床構造区分及び床仕上げ構造区分の組み合わせとなっていること。ただし、ここでいう床構造区分は(ii)に掲げるところに、床仕上げ構造区分は(iii)に掲げるところによる。

(ii)	(5)			
	床構造区分及び床仕上げ構造区分			
等級	床構造区分1	床構造区分2	床構造区分3	その他の床構造
5	床仕上げ構造区分1又は2	床仕上げ構造区分1		
4	床仕上げ構造区分1から3まで	床仕上げ構造区分1又は2	床仕上げ構造区分1	
3	床仕上げ構造区分1から4まで	床仕上げ構造区分1から3まで	床仕上げ構造区分1又は2	床仕上げ構造区分1
2	床仕上げ構造区分1から5まで	床仕上げ構造区分1から4まで	床仕上げ構造区分1から3まで	床仕上げ構造区分1又は2
1	—	—	—	—

- (i) 床構造区分1、床構造区分2及び床構造区分3とは、aの(ii)から(iii)までに掲げる条件下で、均質単板スラブにあっては表1、ボイドスラブにあっては表2の(i)項に掲げる床構造の区分に応じ、それぞれ(5)項に掲げる各帯域においてそれぞれに掲げる水準（軽量床衝撃音レベル5 dBの誤差を含む。）となるよう必要な対策が講じられている床構造の区分をいう。

表1

(ii)	(5)				
	軽量床衝撃音レベル				
床構造の区分	125Hz帯域	250Hz帯域	500Hz帯域	1 kHz帯域	2 kHz帯域
床構造区分1	68dB以下	70dB以下	70dB以下	71dB以下	72dB以下
床構造区分2	73dB以下	75dB以下	75dB以下	76dB以下	77dB以下
床構造区分3	78dB以下	80dB以下	80dB以下	81dB以下	82dB以下

表2

(ii)	(5)				
	軽量床衝撃音レベル				
床構造の区分	125Hz帯域	250Hz帯域	500Hz帯域	1 kHz帯域	2 kHz帯域
床構造区分1	63dB以下	64dB以下	66dB以下	77dB以下	78dB以下
床構造区分2	68dB以下	69dB以下	71dB以下	82dB以下	83dB以下
床構造区分3	73dB以下	74dB以下	76dB以下	87dB以下	88dB以下

- (ii) 床仕上げ構造区分1、床仕上げ構造区分2、床仕上げ構造区分3、床仕上げ構造区分4及び床仕上げ構造区分5とは、次の表の(i)項に掲げる床仕上げ構造の区分に応じ、(ii)項に掲げる軽量床衝撃音レベル低減量の水準となる床仕上げ構造の区分をいう。

(i)	(ii)				
	軽量床衝撃音レベル				
床仕上げ構造の区分	125Hz帯域	250Hz帯域	500Hz帯域	1kHz帯域	2kHz帯域
床仕上げ構造区分1	15dB以上	24dB以上	30dB以上	34dB以上	36dB以上
床仕上げ構造区分2	10dB以上	19dB以上	25dB以上	29dB以上	31dB以上
床仕上げ構造区分3	5dB以上	14dB以上	20dB以上	24dB以上	26dB以上
床仕上げ構造区分4	0dB以上	9dB以上	15dB以上	19dB以上	21dB以上
床仕上げ構造区分5	-5dB以上	4dB以上	10dB以上	14dB以上	16dB以上

(3) 評価基準

イ 軽量床衝撃音対策等級

鉄筋コンクリート造等である評価対象住戸の等級は、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の等級及び最も高い評価を受けた界床の等級とし、それぞれの等級は次に定めるところにより判定するものとする。

- ① 評価対象住戸の等級は、(ii)ロ⑤bに掲げる表によること。
② 床構造の区分は、次の表の(i)項に掲げるスラブの種類に応じ、(ii)項に掲げる基準に適合しているものにあつては、(ii)項に掲げる床構造の区分であるものとする。

(i)	(ii)	(iii)
スラブの種類	等価厚さ	床構造の区分
均質単板スラブ	230mm以上	床構造区分1
	170mm以上	床構造区分2
	130mm以上	床構造区分3
ボイドスラブ	280mm以上	床構造区分1
	230mm以上	床構造区分2
	200mm以上	床構造区分3

- ③ 8-1(3)ロcに規定する床仕上げ構造にあつては、床仕上げ構造の区分は、軽量床衝撃音レベル低減量(⑤)の基準に適合する試験方法によって確認した周波数ごとの軽量床衝撃音レベル低減量をいう。以下同じ。が、(ii)ロ⑤b(ii)の表の(ii)項に掲げる水準を満たすものにあつては、同表の(ii)項に掲げる床仕上げ構造の区分であるものとする。
- ④ 次の表の(i)項に掲げる床仕上げ材が、直接床構造の上に施工される床仕上げ構造にあつては、(ii)項に掲げる床仕上げ構造の区分であるものとする。

(イ)	(ロ)
床 仕 上 げ 材	床仕上げ構造 の区分
厚さ8mm以上の合成繊維フェルト、厚さ8mm以上で面密度1.2kg/m ² 以上のウレタンチンシュームシート又は厚さ8mm以上で発泡倍率35倍以上の発泡ポリエチレンシートの上に、8-1(3)ロ①c(ロ)に掲げるもので毛足の長さ4mm以上であり、かつ、毛足がカット仕上げ又はループパイル仕上げであるものを設けた床仕上げ材	床仕上げ構造 区分1
a 厚さ5mm以上の塩化ビニール樹脂発泡の面材又は厚さ5mm以上のフェルト材の直上に、8-1(3)ロ①c(ロ)に掲げるもので毛足の長さが4mm以上であり、かつ、毛足がカット仕上げ又はループパイル仕上げであるものを設けた床仕上げ材	床仕上げ構造 区分2
b 厚さ55mm以上の日本工業規格A5901に規定する幅巾畳床又はこれと同等のもの	床仕上げ構造 区分3
a 厚さ4mm以上のゴム製の面材の直上に、厚さ3mm以上のニードルパンチカーベットを設けた床仕上げ材	床仕上げ構造 区分4
b 厚さ55mm以上の日本工業規格A5901に規定するポリスチレンフォームサンドイッチ幅巾畳床、厚さ55mm以上の日本工業規格A5901に規定するタミミサンドイッチ幅巾畳床又はこれらと同等のもの	
a 8-1(3)ロ①c(ロ)に掲げるもので毛足の長さ4mm以上かつ毛足がカット仕上げ又はループパイル仕上げであるもの	
b 厚さ3mm以上の塩化ビニール樹脂製の面材又は厚さが3mm以上のアスファルト系の面材の直上に、毛足の長さ4mm以上かつ毛足がカット仕上げ又はループパイル仕上げであるカーベットを設けた床仕上げ材	
c 厚さ55mm以上の日本工業規格A5914に規定する建材畳床又はこれと同等のもの	

- ⑤ 床仕上げ構造の軽量床衝撃音レベル低減量の試験方法は、次に掲げる基準に適合するものであること。

a 日本工業規格A1440に規定する方法に従い試験が行われ、かつ、軽量床衝撃音レベル低減量が算出されること。

b 8-1(3)ロ①f(ii)から(ii)までの基準に適合していること。

ロ 軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)

評価対象住戸の軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)は、下階界床及び上階界床のそれぞれについて、受音室単位で最も低い評価を受けた界床の軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)及び最も高い評価を受けた界床の軽量床衝撃音レベル低減量(床仕上げ構造)とし、次の(i)から(ii)までのいずれに適合しているかによることとする。

① 30dB以上

界床の床仕上げ構造が、次のa又はbのいずれかの基準に適合していること。

a 8-1(3)ロcに規定する床仕上げ構造にあつては、軽量床衝撃音レベル低減量が、(ii)イb(ii)の表の(ii)項の床仕上げ構造区分1に対応した同表の(ii)項に掲げる周波数域ごとの基準に適合していること。

b イ④の表の(ii)項の床仕上げ構造区分1に対応した同表の(ii)項に掲げる床仕上げ材が、直接床構造の上に施工されるものであること。

② 25dB以上

- 界床の床仕上げ構造が、次のa又はbのいずれかの基準に適合していること。
- a 8-1(3)ロcに規定する床仕上げ構造にあっては、軽量床衝撃レベル低減量が、(2)イb(i)の表の(i)項の床仕上げ構造区分1又は床仕上げ構造区分2に対応した同表の(ろ)項に掲げる周波数域ごとの基準に適合していること。
- b イ④の表の(ろ)項の床仕上げ構造区分1又は床仕上げ構造区分2に対応した同表の(i)項に掲げる床仕上げ材が直接床構造の上に施工されるものであること。
- ③ 20dB以上
- 界床の床仕上げ構造が、次のa又はbのいずれかの基準に適合していること。
- a 8-1(3)ロcに規定する床仕上げ構造にあっては、軽量床衝撃レベル低減量が、(2)イb(i)の表の(i)項の床仕上げ構造区分1、床仕上げ構造区分2又は床仕上げ構造区分3に対応した同表の(ろ)項に掲げる周波数域ごとの基準に適合していること。
- b イ④の表の(ろ)項の床仕上げ構造区分1、床仕上げ構造区分2又は床仕上げ構造区分3に対応した同表の(i)項に掲げる床仕上げ材が直接床構造の上に施工されるものであること。
- ④ 15dB以上
- 界床の床仕上げ構造が、次のa又はbのいずれかの基準に適合していること。
- a 8-1(3)ロcに規定する床仕上げ構造にあっては、軽量床衝撃レベル低減量が、(2)イb(i)の表の(i)項の床仕上げ構造区分1、床仕上げ構造区分2、床仕上げ構造区分3又は床仕上げ構造区分4に対応した同表の(ろ)項に掲げる周波数域ごとの基準に適合していること。
- b イ④の表の(ろ)項の床仕上げ構造区分1、床仕上げ構造区分2、床仕上げ構造区分3又は床仕上げ構造区分4に対応した同表の(i)項に掲げる床仕上げ材が直接床構造の上に施工されるものであること。
- ⑤ その他
- ①から④までに掲げる基準のいずれにも適合していないこと。

8-3 透過損失等級 (界壁)

(1) 適用範囲

共同住宅等に適用する。

(2) 基本原則

イ 定義

「R」とは、日本工業規格A1419-1に規定する音響透過損失等級をいう。

ロ 評価事項

- ① この性能表示事項において評価すべきものは、界壁の構造に係る空気伝搬音の透過のしにくさとする。
- ② 各等級に要求される水準は、評価対象住戸と隣接する住戸その他の室との界壁（当該界壁の面する室の少なくとも一方が居室である部分に限る。）の構造について、次の表の(i)項に掲げる等級に応じ、空気伝搬音の透過損失が(ろ)項に掲げる水準にあり、かつ、界壁の構造が、空気伝搬音の遮断の效果に著しい影響を及ぼすおそれのあるものとなっていないこと。この場合において、種類の異なる複数の界壁が存している場合には、最も低い評価を受けた界壁の等級を当該評価対象住戸の等級とすること。

(い)	(ろ)
等級	透過損失の水準
4	R _r -55等級以上
3	R _r -50等級以上
2	R _r -45等級以上
1	令第22条の3に定める透過損失

(3) 評価基準

イ 等級4

界壁の構造が、次に掲げる基準に適合していること。

- ① 厚さが26cm以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨コンクリート造で普通コンクリートを用いたもの又はこれらと同等の面密度を有する構造で、次のaからcまでのいずれかに該当するものであること。
- a 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨コンクリート造で軽量コンクリートを用いたもの
- b 無筋コンクリート造のもの
- c コンクリートブロック造、れんが造又は石造のもので両面に厚さ15mm以上のモルタル塗り又はプラスチック塗りが施されたもの
- ② コンセントボックス、スイッチボックスその他これらに類するものが、当該界壁の両側の対面する位置に当該界壁を欠き込んで設けられていないこと。
- ③ 当該界壁にボード類が接着されている場合においては、当該界壁とボード類の間に接着モルタル等の点付けによる空隙が生じていないこと。
- ④ 建築基準法第30条の規定に適合していること。

ロ 等級3

- ① 厚さが18cm以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨コンクリート造で普通コンクリートを用いたもの又はこれらと同等の面密度を有する構造で、イ①のaからcまでのいずれかに該当するものであること。

- ② イの②から④までの基準に適合していること。

ハ 等級2

- ① 厚さが12cm以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨コンクリート造で普通コンクリートを用いたもの又はこれらと同等の面密度を有する構造で、イ①のaからcまでのいずれかに該当するものであること。

- ② イの②から④までの基準に適合していること。

ニ 等級1

建築基準法第30条の規定に適合していること。

8-4 透過損失等級 (外壁開口部)

(1) 適用範囲

一戸建ての住宅及び共同住宅等に適用する。

(2) 基本原則

イ 定義

「 $R_{m(f,3)}$ 」とは、日本工業規格A1419-1に規定する1/3オクターブバンド測定による平均音響透過損失をいう。

ロ 評価事項

- ① この性能表示事項において評価すべきものは、居室の外壁の開口部に使用されるサッシ及びドアセットの空気伝搬音の透過のしにくさとする。
- ② 各等級に要求される水準は、居室の外壁の開口部のうち、北、東、南及び西のそれぞれの方位に面するものに使用されるサッシ及びドアセットについて、次の表の(イ)項に掲げる等級に応じ、 $R_{m(f,3)}$ が(ロ)項に掲げる水準に適合していること。この場合において、開口部の方位は次に定めるところによるものとする。
- a 真北方向を基準に方位軸を設定し、その方位軸と平面上で45度で交わる線により区分される範囲を時計回りにそれぞれ北、東、南及び西の方位とすること。
- b 開口部の方位は、開口部から屋外へ向かう法線の水平投影線の方位とすること。
- c 平面上で複数の法線をもつ形状の一の開口部は、開口部の両端を結んだ平面の法線の属する方位にある開口部とすること。
- d 真上方向及び真下方向を向いている開口部にあつては、どの方位にもないものとする。

(イ)	(ロ)
等級	$R_{m(f,3)}$ の水準
3	25dB以上
2	20dB以上
1	—

(3) 評価基準

イ 等級3

東、西、南及び北の各方位について、居室の外壁の開口部のうち、評価する方位に面するものに使用されるサッシ及びドアセットが、次の①又は②のいずれかに該当するものであること。

- ① 日本工業規格A4706（ドアセットにあつてはA4702）に規定する試験方法により確かめられた透過損失の平均値（ただし、1/3オクターブバンドで100Hzから2,500Hzにおける測定値の平均とする。）が、25dB以上であるもの

- ② 日本工業規格A4706に規定するサッシ又は日本工業規格A4702に規定するドアセットで、その遮音等級がT-4、T-3又はT-2又はT-2に区分され表示されたもの

ロ 等級2

東、西、南及び北の各方位について、居室の外壁の開口部のうち、評価する方位に面するものに使用されるサッシ及びドアセットが、次の①又は②のいずれかに該当するものであること。

- ① 日本工業規格A4706（ドアセットにあつてはA4702）に規定する試験方法により確かめられた透過損失の平均値（ただし、1/3オクターブバンドで100Hzから2,500Hzにおける測定値の平均とする。）が、20dB以上であるもの

- ② 日本工業規格A4706に規定するサッシ又は日本工業規格A4702に規定するドアセットで、その遮音等級がT-4、T-3、T-2又はT-1に区分され表示されたもの

9 高齢者等への配慮に関すること

9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）

(1) 適用範囲

一戸建ての住宅及び共同住宅等について適用する。

(2) 基本原則

イ 定義

- ① 「移動等」とは、水平移動、垂直移動、姿勢の変化及び寄りかかりの各行為をいう（9-2において同じ。）。
- ② 「介助行為」とは、介助式車いすの通行の補助、浴室における浴槽への出入り及び体の洗浄、寝室における介助式車いすからベッドへの移乗並びに便所における介助式車いすから便器への移乗、衣服の着脱及び排泄後の処理の各動作をいう。
- ③ 「基本生活行為」とは、日常生活空間で行われる排泄、入浴、整容、就寝、食事、移動その他これらに伴う行為をいう。
- ④ 「日常生活空間」とは、高齢者等の利用を想定する一の主たる玄関、便所、浴室、脱衣室、洗面所、寝室（以下「特定寝室」という。）、食事室及び特定寝室の存する階（接地板を除く。）にあるバルコニー、特定寝室の存する階にあるすべての居室並びにこれらを結ぶ一の主たる経路をいう。
- ⑤ 「接地板」とは、地上階のうち最も低い位置に存する階をいう。

ロ 評価事項

- ① この性能表示事項において評価すべきものは、加齢等に伴う身体機能の低下等を考慮した移動等の安全性及び介助行為の容易性の高さとする。
- ② 各等級に要求される水準は、次の表の(イ)項に掲げる等級に応じ、評価対象住戸の内部及びバルコニーにおける移動等の安全性及び介助行為の容易性への配慮のために講じられた対策が、(ロ)項に掲げる水準にあること。

(イ)	(ロ)
等級	講じられた対策
5	a 移動等に伴う転倒、転落等の防止に特に配慮した措置が講じられていること。 b 介助が必要となった場合を想定し、介助式車いす使用者が基本生活行為を行うことを容易にすることに特に配慮した措置が講じられていること。
4	a 移動等に伴う転倒、転落等の防止に配慮した措置が講じられていること。 b 介助が必要となった場合を想定し、介助式車いす使用者が基本生活行為を行うことを容易にすることに配慮した措置が講じられていること。
3	a 移動等に伴う転倒、転落等の防止のための基本的な措置が講じられていること。 b 介助が必要となった場合を想定し、介助式車いす使用者が基本生活行為を行うことを容易にするための基本的な措置が講じられていること。
2	移動等に伴う転倒、転落等の防止のための基本的な措置が講じられていること。
1	移動等に伴う転倒、転落等の防止のための建築基準法に定める措置が講じられていること。